

令和4年度 第3回志摩市地方創生審議会 議事概要

日 時 令和5年3月29日(水)
午前10時～11時30分
場 所 志摩市役所4階 401・402 会議室

出席者(順不同・敬称略)

(1) 審議会委員

齋藤平(会長)、牧谷拓、上村覚、廣瀬吉之、杉本公紀、東真由子、松井源紀、井上摩紀

(2) 事務局

箕浦勤、井上辻明、米奥宏規

事項書1. あいさつ

【事務局】

委員14名中8名の出席により会議が成立していることを報告(志摩市地方創生審議会条例第5条第3項)。志摩市地方創生審議会条例第4条第3項及び第5条第2項の規定に基づき、議事進行を齋藤会長に依頼。

【齋藤会長】

前回の審議会の議題にもあったが、志摩市においては、令和4年12月に人口ビジョン見直しを行っている。人口減少の状況を見て、このように自主的に見直しを行ったことは評価できる。また、本日は、この人口ビジョンの見直しに合わせて総合戦略を見直していくということで、お聞きしている。ご審議をよろしくお願ひしたい。

事項書2. 議事(1) 志摩市創生総合戦略の見直しについて

【※事務局より資料に基づき説明】

令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されたことに伴い、地方版総合戦略の見直しが求められている。新たな総合戦略は、東京圏への一極集中の是正や地方から全国へとボトムアップの成長促進に加え、デジタル技術活用の優良事例を横展開させていくというものになっている。国の総合戦略の改訂を受けて、今後、第3期志摩市創生総合戦略(仮称)の見直しに向けて、「地方に仕事をつくる」など、デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方や背策の方向性を勘案しながら、全体的にベースの見直し・整理、地域の実情に応じた独自施策を実施していけるよう検討を進めたい。

【廣瀬委員】

デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向性にある「地方に仕事をつくる」という点については、資料にも創業支援を受けて新規事業を開始する例も記載されているが、志摩市が実施

する創業支援の補助金要件として「地方に雇用を生み出す」いうことを加えられたと思う。地域経済の底上げに繋がることであり、志摩市で実施している施策とも合致するところだと感じている。

【齋藤会長】

人口減少の第一の要因として、働く場がなければいけない。そういった意味で雇用の場の創出については重要なことだと思う。

【牧谷委員】

ここ何年か IT 農業といわれているが、デジタル技術の連携ということでは、例えば、スマートフォンで自宅に居ながら、ハウスの温度や二酸化炭素濃度など環境情報管理などができるようになるなど、昔よりハード面が便利になってきたが、それを扱う人が大事だと感じている。今、農業者を増やそうという動きはあるが、今いる人をどういう支援するか、育てていくかということが結構大事だと思う。新しい人が出てきても辞めてしまうので、今いる人を育成するような支援策が必要。

【事務局】

市においてもデジタル化は進めており、ペーパーレス化のほか、最近では書かない窓口を導入し、市民課の窓口で申請書類を書かなくてもよいようになっている。他にも、LINE の志摩市公式アカウントも開始している。自治体の情報はこれまで紙媒体が主流で行き届きにくく、ホームページも自分からもアクセスしないと分からないという状況があるため、一つの方法として導入した。

【東委員】

志摩市の LINE ができたというだけでは、まだまだ何ができるようになるのか分からない人が多いと思う。どういったことができるのか便利さを伝えることが難しい。こんなことができるということを教える相談会などを実施して、具体的なご案内など、デジタルを使えない世代を取り残してしまうことがないような取り組みが必要だと思う。

【齋藤会長】

自治会の中で住民の皆様へ情報を伝える上での困り事はないか。

【松井委員】

情報の伝達の面では、市からの広報配布や回覧版を主にやってきたが、自治会の登録会員が減少している現状がある。住民の話を聞くと、回覧板が来ても見ずに回してしまうという人もおり、無駄なことに感じられていて、かえって自治会員の減少に繋がっている。お年寄りには日中ほとんどデイサービス等の施設に行ってしまうと、昼間に家や地域にいないことが多くなり、昔のような井戸端会議を見かけなくなった。お年寄りをいかにまちの賑わいに取り込むかということと、仕事の創出という面で言うと、若い人だけでなく、後期高齢者の手前になるくらいの方が働けるような支援策などを、市とも相談をしながら進めていきたいと考えている。まちに賑わいを取り戻すことを様々な業種の方の協力を得ながら進めていきたい。

【杉本委員】

ハローワークに来る方の例を取り上げると、IT 技能が基本的に必要になってくるところもある。デジタル田園都市国家構想に伴い、デジタルの要素を含めた総合戦略の見直しを行うということだが、ハローワークでも 2,400 人ほどの求職者が見えるが、そのうち 45 歳以上が 6 割となり、比較的高齢になるので、デジタル弱者を生み出さないような取り組みが必要だと感じている。

【上村委員】

学校にタブレットが導入されて 2 年経過したが、小学校 1 年生が自分でパスワードを入力して、タブレットを立ち上げて勉強するという状況で、以前は全く想像もできない世界になっている。また、タブレット導入に伴って、教師の仕事内容も変わってきている。一方で、タブレット使った学習は、導入までで終わってしまっていて、本来目指すところである、生徒の将来に繋げていくような展開までは至っていないと思われる。志摩市に住みながらグローバルに仕事ができるような時代であるが、その発想を養っていく教育というのはまだまだできていないように感じる。職業体験においても、まだそういった職種はほとんど入っていない。教師一人一人を考えていけないといけない部分と、教育委員会中心に市全体で考えていけないといけない部分がある。また、近い将来、配備されたタブレットが古くなってきたときの更新の問題も考える必要がある。生徒数はどんどん減少している状況の中、子どもが少なくなることをマイナスに捉えるだけでなく、子どもが少ないながらも楽しく送れる学校生活を作っていきたい。今後、色々と学校現場から声を上げていきたいと思う。市全体でお考えいただけるとありがたい。

【井上委員】

普段、自治会の配りものをしているが、広報しまを渡すとなくしてしまう。一生懸命配るが、受け取った人はポイっと捨ててしまうので、何の意味があるのかと最近感じている。皆なぜ見ないのかとも感じるが、物価高もあり、皆食べることで精一杯。広報とか他のことまで考えてられないのだと思う。

【斎藤会長】

それぞれお話しいただいたような観点を盛り込んでいただいて、第 3 次志摩市創生総合戦略の見直しを実施していただきたい。

事項書 2. 議事 (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

【※事務局より資料に基づき説明】

令和 2 年度より、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を実施している。自治体の判断で感染拡大防止や、感染症の影響で疲弊した地域経済への支援などに充てることのできる交付金が国から配布された。この交付金については自治体の判断で自由に使えるため、効果検証を行い、説明責任を果たすことが義務付けられており、今回、審議会を通じて説明をさせていただく。令和 3 年度については、資料のとおり、415,005,000 円の交付金を受けており、公共施設における感染症対策、消費の落ち込みや観光客の減少への対策として、志摩の特産品の授

業やプレミアム商品券の発行などの事業のほか、地域の公共交通事業者への支援を実施した。ご質問あればお聞かせいただきたい。

【斎藤会長】

何か意見・質問は、ありますか。

— 質疑なし —

事項書3. その他

【※次回審議会について案内】

以上